

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 村上 エネレルテ

本研究の課題は、モンゴルが貿易自由化を行った場合、他の政策変化と併せて、農産物市場、経済成長、および貧困削減にどのような影響があるかを分析することである。モンゴル経済は農業が大きな比重を占め、特に畜産に依存している。また、多くの貧困層が農村に存在し、農業の発展により貧困層の削減を図っていかなければならない。本研究では、貿易の自由化を通じて、モンゴルが比較優位を持つ畜産の発展によって、農村地域の貧困者の所得がどれほど改善されるのかを、さまざまな角度から検討するものである。

第1章で、農業発展と貧困削減にとって貿易の自由化がいかに重要であるか、またモンゴル経済にとって農業発展と貧困削減がいかに喫緊の課題であるかが述べられ、本研究の目的と課題が提示されている。

第2章では、モンゴルの貿易と貧困の実態が分析されている。モンゴル経済の概況、貿易構造の変化、輸出構成の変遷、農業の生産性の推移等が示され、一方、貧困線以下の人口が2008年においても総人口の35%を占め、特に農村地域では47%に達していることが示されている。

第3章では、様々なレベルの貿易自由化が貧困層にどのように影響するかを、G T A P（グローバル貿易分析プロジェクト）と呼ばれる応用一般均衡モデルを用いて分析している。さらに、G T A Pモデルは、11,172戸におよぶモンゴルの家計調査データと接続され、よりきめ細かい実際の家計への影響を析出することに成功している。G T A Pモデルと家計調査の接合は本研究の特徴であるとともに、モンゴル経済の分析では初の試みであり、高く評価される。

様々な貿易自由化の効果を分析した結果、モンゴルにとっては中国およびロシアとの二国間貿易自由化がG D P（国内総生産）と経済厚生に正の効果をもたらし、また、貧困削減に寄与することが明らかにされた。また、家計の属性により、貿易の自由化の効果が異なることも明らかにされた。

第4章では、農産物貿易における貿易コストを計測し、その変化が農産物貿易および経済厚生にどのように影響するかを検討している。貿易コストは、関税や輸送費用、保険費用のみならず、通関時間や円滑性など様々な非関税障壁などを含む概念である。本研究では、この貿易コストを理論的に整合性のあるグラビティモデルに基づき計測している。グ

ラビティモデルは二国間の貿易のフローを説明するのに一般的に用いられる手法であり、理論に裏打ちされ、多国間貿易の分析に適している。このグラビティモデルから導出される貿易コストの推定式を用いて、モンゴルの貿易相手国別に、関税相当額でみた貿易コストが計測された。その結果、農産物貿易において、2007年で対日本との貿易コストは200%、対アメリカは198%、対スイスが190%に上り、単なる関税率よりはるかに高いことが判明した。ただし、全般的にみて、モンゴルの貿易コストは低減傾向にあり、貿易コストの削減は貿易の拡大とモンゴルの経済厚生増加に寄与していることも明らかにされた。

第5章では、モンゴルの農業とりわけ畜産に焦点を当てて、モンゴルの市場開放が畜産の生産効率性と労働生産性にどのような影響を与えたかを分析している。用いられた手法は、確率的生産フロンティアモデルであり、これは通常生産関数を決める要因に加えて、観察された個別の生産データの回帰式からの乖離を、効率的な生産を可能にするフロンティアから乖離と通常誤差項とに分離することで、生産構造を効率性の観点から分析できる手法である。

この手法をプロビンス毎のデータを用いてトランスログ生産関数に適用して推定した結果、モンゴルの畜産は規模に関して収穫一定であり、家畜頭数の増加が効率性を上げる主な要因であるが、貿易の市場開放も畜産の生産効率を上昇させるために重要であることが明らかにされた。さらには、推計された生産関数に基づく全要素生産性(TFP)の計測から、2001年から2011年にかけて、TFP自体は上昇しているが、その増加率は低減傾向にあることが明らかにされた。これは、モンゴルの畜産の技術進歩率が低下していることを意味し、今後技術開発等の技術進歩の向上に向けた取組みが必要であることが示唆されている。

第6章では、以上の議論を踏まえ、モンゴルの貿易自由化の効果の分析が要約され、その意味付けと政策的含意が述べられ、さらに、今後の課題と将来展望が整理されている。

以上のように、本研究は農業貿易に焦点を当てながら、モンゴルの開放経済に向けた取組みが国内経済にどのような影響を与えるかを分析した、極めて包括的かつ実践的研究である。分析の枠組みは理論的に整合性がとれており、また、統計的実証も精緻であり、極めて質が高くかつ完成度の高い論文とみなすことができる。また、モンゴルの貿易政策にとっても多くの示唆に富み、今後の政策運営にも寄与しうる研究である。

このように本研究は学術上かつ応用上の価値が高く、よって審査委員一同は本論文が博士(農学)の学位を授与するにふさわしいと判断した。